

平成24年度 農林水産政策研究所シンポジウム in 盛岡

# 東北地域の農山漁村の再生・活性化に向けて

日 時 : 平成24年11月29日(木) 13:00~17:30

場 所 : ホテルメトロポリタン盛岡 本館4階「岩手」

## — 資 料 —

主催 : 農林水産省農林水産政策研究所 後援 : 岩手大学

## 目 次

プログラム	1
参加者のプロフィール	2
基調講演「目指せ！東北農林水産業の成長産業化」	7

### 第1部

#### 「農山漁村の活性化に向けた農林水産政策研究所の研究成果報告」

① 6次産業化の類型化とビジネスモデル	27
② 木質バイオマス利用の効果分析	39

6次産業化の推進について	57
--------------	----

### 第2部 パネルディスカッション

#### 「東北地域における6次産業化の展開」

パネリストの取組等紹介	69
-------------	----

## プログラム

開会	13:00
開会の挨拶	
基調講演	13:05
「目指せ！東北農林水産業の成長産業化」	
講師 大泉 一貫 氏（宮城大学 副学長）	
第1部	13:35
農山漁村の活性化に向けた農林水産政策研究所の研究成果の報告	
6次産業化の類型化とビジネスモデル	
報告 小林 茂典（農林水産政策研究所 総括上席研究官）	
コメント 佐藤 和憲 氏（岩手大学 教授）	
木質バイオマス利用の効果分析	
～西和賀町における薪利用を事例に～	
報告 澤内 大輔（農林水産政策研究所 研究員）	
コメント 伊藤 幸男 氏	
（岩手大学 准教授、岩手・木質バイオマス研究会会長）	
東北農政局地域センターからのお知らせ	
6次産業化の推進について 高館昭子（盛岡地域センター 農政業務管理官）	
（休憩）	
第2部	14:40
パネルディスカッション「東北地域における6次産業化の展開方向」	
コーディネーター	
佐藤 和憲 氏（岩手大学 教授）	
パネリスト	
大泉 一貫 氏（宮城大学 副学長）	
桶田 陽子 氏（農事組合法人宮守川上流生産組合 農産物加工部長）	
細井 洋行 氏（岩手県 西和賀町長）	
山本 浩 氏（合同会社アグリコラボサークル 代表社員）	
小林 茂典 氏（農林水産政策研究所 総括上席研究官）	
伊藤 幸男 氏（岩手大学 准教授）	
澤内 大輔 氏（農林水産政策研究所 研究員）	
閉会の挨拶	17:25
閉会	17:30

## 参加者のプロフィール

---



○大泉 おおいずみ 一貫 かずぬき（宮城大学副学長、博士（農学））

1949年宮城県生まれ。専門は農業経済学、地域経済論、食品流通論。東北大学農学部助教授、宮城大学事業構想学部教授、同学部長などを経て2009年より現職。内閣官房「食と農林漁業の再生実現会議」構成員、南三陸町震災復興検討委員会委員長などを歴任。

日本農業や地域の活性化に向けて、家族経営や小規模零細経営を中心とする日本農業の実態を踏まえつつ、グローバル経済の下で農業を成長産業に変える新たなビジネスモデルを提唱している。著書に『日本の農業は成長産業に変えられる』（洋泉社）、『大衆消費社会の食料・農業・農村政策』（東北大学出版会）、『日本農業の底力 TPPと震災を乗り越える』（洋泉社）などがある。



○佐藤 さとう 和憲 かずのり（岩手大学農学部教授 博士（農学））

1954年東京都生まれ。専門は、農業経営学、農産物・食品流通論、マーケティング戦略。

1977年農林省入省。農業技術研究所、中国農業試験場、農業研究センター、独立行政法人農業技術研究機構中央農業総合研究センターなどの勤務を経て2012年より現職。果樹審議会専門委員、農林水産省野菜政策に関する研究会委員などを歴任。

緻密な実態分析を踏まえた新たな生鮮青果物の流通システムや産地の農協や農業生産法人のマーケティング戦略を提起している。著書に『農業経営の新展開とネットワーク』（編著、農林統計協会）、『青果物流通チャネルの多様化と産地のマーケティング戦略』（農林水産省農業研究センター）、『地域食品とフードシステム』（編著、農林統計協会）などがある。



○伊藤 幸男(岩手大学農学部准教授 博士(農学))

1970年岩手県生まれ。専門は林政学、木材産業論。岩手大学農学部助教などを経て2012年より現職。岩手県環境審議会大気部会委員、岩手県政策評価員会委員、岩手・木質バイオマス研究会代表などを歴任。

林業事業体、木質バイオマス関連事業者等の経営実態を統計的、ミクロ的に把握した上で、森林・林業の発展や木質バイオマスを生かした新たな地域づくりなどに関する政策提言を発信している。

著書に『森林環境2012：震災復興と森林』（分担執筆、森林文化協会）『地域森林管理の主体形成と林業労働問題』（分担執筆、日本林業調査会）などがある。



○桶田 陽子（農事組合法人 宮守川上流生産組合農産物加工部長）

1973年岩手県生まれ。北海道農業改良普及員、青年海外協力隊員（インドネシア派遣）を経て、2007年遠野市の農事組合法人宮守川上流生産組合に就職。2010年より現職。

実家（盛岡市）は農家ではないが、「故郷の岩手で農業に関わる仕事をしたい」という希望を果たすべく就農機会を探し、「”一集落一農場”の実現」をスローガンに掲げている宮守川上流生産組合に就職。

組合の農産物加工場の新設に伴い、広域の農産物加工受託を行うとともに、集落内で生産された農産物を原料とするジュース、ジャムを生産。製品開発、製造管理、マーケティング、職員10人の労務管理等のすべてをこなす。ジュース類の販売は順調で平成24年度は当初計画を大きく上回る1000万円の販売を見込んでいる。共同活動とビジネス活動の両立、生産部会ごとの加工品の統一ブランド化を目指す。

---



○細井 洋行（西和賀町長）

1949年岩手県生まれ。住友林業株式会社勤務、湯本温泉郵便局長、旧湯田町長などを経て2009年より現職。

温泉客の減少、農産物販売額の低下、人口減少・高齢化が進む西和賀町で、「地域財産を活用した産業振興」により収入を確保し若者が定着できる町を目指している。

町の84%を占める山林を生かし、山菜の生産・加工拡大による産業化、木質バイオマス（薪ストーブ等）や用材としての活用促進を図るとともに、農林業と温泉地観光との連携で町全体の6次産業化を推進。町内で輝きを放っている人・取組を掘り起こし、これらの活動や連携を町が積極的に支援するため、2012年4月に6次産業化支援センターを設置し、専属職員2名（農林関係、商工関係）を配置するなど推進体制の強化を図っている。



○山本 浩（合同会社アグリコラボサークル代表社員）

1960年岩手県生まれ。リゾート開発関連企業、雫石町嘱託職員から株式会社しずくいし代表、アグリコラボレートサークル（ACC）事務局長などを経て、2012年より現職。

観光業界での勤務経験も活かし、道の駅「雫石あねっこ」の企画段階から立ち上げまで参画し、コーディネータ役を果たした。

岩手県産野菜の周年供給、100%岩手県産レトルトカレーの製品化などに取り組むため、（株）銀河農園の橋本正成代表取締役が中心となって、岩手県内の生産者と食品加工業者7社で2010年に立ち上げたACCに参加し、事務局、営業部門を担当。2012年6月の法人化（合同会社）に伴い、同社に出資するとともに、代表社員に就任し、専属社員として活動。広域・異業種ネットワークのメリットを活かした地域農業振興、6次産業化を目指す。



○小林 <sup>こばやし</sup> 茂典 <sup>しげのり</sup>（農林水産政策研究所総括上席研究  
官 博士（農学））

1959年山梨県生まれ。社団法人食品需給研究センターを経て農林水産省農業総合研究所に勤務し、2010年から現職。

食料・農産物市場論を中心研究分野とし、野菜の用途別需要の動向や輸入野菜流通の特徴等も踏まえた国内産地の対応方向のほか農産物の直売所や6次産業化のビジネスモデル等に関する研究を行っている。

著書に『業務・加工用野菜一売れる品質・規格と産地事例』（農山漁村文化協会）などがある。



○澤内 <sup>さわうち</sup> 大輔 <sup>だいすけ</sup>（農林水産政策研究所研究員 博  
士（農学））

1980年神奈川県生まれ。日本学術振興会特別研究員を経て2009年より現職。

農業環境政策を中心研究分野とし、実地調査をもとにした定量的手法によりバイオマス利用の影響分析、農業分野における地球温暖化対策の経済分析等に関する研究を行っている。

主な論文に「ニュージーランド排出量取引制度における農業分野の取組」（『農林水産政策研究』）「排出量取引制度下における省エネルギー機器投資の経済性評価」（『日本農業経済学会論文集』）などがある。